



## 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ  
コード番号 9795 URL <http://www.steernet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰  
定時株主総会開催予定日 平成26年12月12日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月12日

TEL 0466-20-8000  
平成26年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	9,104	3.4	2,197	3.8	2,220	3.6	1,355	6.9
25年9月期	8,804	6.8	2,117	8.9	2,143	8.6	1,268	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	81.34	—	9.8	13.3	24.1
25年9月期	76.71	—	10.3	13.8	24.0

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	17,314	14,330	82.8	859.75
25年9月期	15,993	13,373	83.6	802.35

(参考) 自己資本 26年9月期 14,330百万円 25年9月期 13,373百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	2,000	△1,053	△197	2,302
25年9月期	1,393	△1,110	△35	1,552

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	16.00	—	12.00	28.00	466	36.5	3.5
26年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00	400	29.5	2.8
27年9月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		29.2	

平成25年9月期第2四半期末の配当金16.00円には、記念配当5.00円を含みます。

### 3. 平成27年 9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,702	4.0	1,198	4.5	1,212	4.4	759	4.7	45.54
通期	9,471	4.0	2,253	2.5	2,280	2.7	1,427	5.3	85.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	16,670,000 株	25年9月期	16,670,000 株
26年9月期	1,633 株	25年9月期	1,633 株
26年9月期	16,668,367 株	25年9月期	16,541,463 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年11月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 部門別売上高	25
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社の学習塾としての特徴は、「教師は教える職人」として教師の専門化・高技術化を組織的に推し進めて授業の質の向上に継続的に努めていること、およびその高品質な授業力を一つの支えとした進学実績の高さです。

平成26年9月末日において、中高全教師596名中、正社員教師565名、専任講師21名、講師10名（うち5名はネイティブ講師）となっており、正社員率で94.8%、専任比率で98.3%に達しています。これらの教師陣が絶え間ない自己研鑽を重ね、教務力の強化を図り、小・中・高校生（小5～高3）を対象に、「勉強を通して自分を伸ばしたい」「成績を上げたい」「勉強する面白さを体感したい」「志望校合格に近づきたい」「上手な勉強法を身に付けたい」「苦手教科を克服したい」等の様々な学習ニーズに応え、勉強の過程と結果を全体として大切にしながら、日々生徒達の成長に貢献できる授業の実践に全力で取り組んでいます。

合格実績は当社の活動の成果のすべてではありませんが、努力の結果の一端を示すものではあると思います。今春の神奈川県の高校入試は公立高校新入試制度の2年目でしたが、数日間に渡る選抜期間の長さに加えて学力検査の一部に難度の大きな変化がみられる等、受験生にとっては負担の大きな緊張の日々となりました。その中、当社の小中学生部門から神奈川県の高校入試に合格したステップ生は1,945名が合格しました。これは昨年度比200名増の過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生の41.3%に相当します。結果、これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査を実施した12校のうち半数に当たる6校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち47名を占め、6年連続で各塾中トップの実績を残しています。

高校生部門については、ここ数年、人材育成に注力してきた成果が形となって現れ始め、各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。業界全体としてはライブ授業を映像授業に置き換える動きが進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わる生の授業をベースとして強化していきます。大学進学実績の面では、国公立、早慶上智等の難関校をはじめ、いわゆるMARCH+東京理科大といった人気校への合格者数も堅調です。当社は今後も、部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活の充実と志望大学への現役合格を両立させたいという公立高校生の切実なニーズに応えられる体制づくりに注力します。また、生徒募集の面では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに恒常的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

当事業年度の新規展開は、小中学生部門の5スクール(鎌倉市の大船笠間、横浜市の戸塚、東戸塚、センター南、藤が丘)です。当社のドミナントエリアをさらに充実させる形となりました。結果、スクール数は現状、小中学生部門が112スクール、高校生部門は12校、個別指導部門1校の計125校です。

生徒数の伸びは、小中学生部門、高校生部門ともに全体として底堅いペースを維持しており、塾生総数で見た当事業年度の生徒人数平均は前年同期比2.7%増となっています。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,104百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は2,197百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益は2,220百万円(前年同期比3.6%増)、当期純利益は1,355百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

#### 小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で2.7%の増加等により、7,534百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

#### 高校生部門

高校生部門は生徒数が期中平均で2.5%の増加等により、1,569百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

### ② 次期の見通し

当社の生徒人数は、学年による濃淡の違いはありながらも、小中学生部門、高校生部門ともに総体として底堅く推移しています。その背景には、先述した長年の蓄積の成果である優れた授業力、豊富な受験情報、的確な進学指導力の結果としての合格実績面での強みが、今春2年目を迎えた神奈川県公立高校の新入試制度において一層強く意識され、当社のブランド力が向上したことがあると思われまます。また、8年ぶりの抜本的な改変となり当初は不安感が先行した新入試制度も、今春で2周しておおよそ落ち着いてきましたが、入試実力勝負の色彩が濃い制度となっているため、受験学年である中3生においては通塾ニーズが高まる傾向が続いています。

しかしながら、中長期的なスパンで見た場合、今後については安易に楽観的な見通しを持つものではありません。基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも依然進行しており、学習塾間の競合は厳しくなりこそすれ緩やかになることは予想しがたい現状です。消費税増税の影響も要注意と考えます。公立高校新入試制度については、現状では生徒・保護者の間で概ね消化された感はありますが、今春のように学力検査の難度に大きな変化がみられたり、面接・特色検査等の運用に各高校ごとの特徴が明らかになってくると、受験生やそのご家庭にどのように受け止められ影響を広げていくのか等、不確定な状況も存在しています。学力検査、面接、内申の各選抜資料の比重や特色検査の採否など運用レベルでの対応次第で高校ごとの選抜事情が異なってくるため、これまでも増して柔軟な学習指導、詳細・的確な進学情報、その結果に基づくデータを駆使したさらに精度の高い受験指導・進学指導が求められます。今後も状況変化に機敏に対応しながら、授業とシステムの充実に努めてまいります。また、中長期的視点からも、マーケットの深耕に力を尽くします。

当社が注力している高校生部門においては、少子化と大学定員の拡充等を背景とした大きな環境変化が進行中ですが、今後とも授業内容の充実、柔軟なシステム作り、進学指導力の向上に努め、高校生活の充実と大学受験への実戦力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応を深化させます。

なお、昨今の社会情勢や景気動向がご家庭に与える影響についても注意深く見守り、実態の把握に努める必要があると考えています。

来春の新スクールの開校は、小中学生部門と高校生部門を合わせて5校前後を予定しています。

通期の業績は、売上高9,471百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益2,280百万円(前年同期比2.7%増)、当期純利益1,427百万円(前年同期比5.3%増)を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,320百万円増の17,314百万円となりました。

主な要因は、現預金の増加や固定資産の増加によるものです。

流動資産は、好調な営業キャッシュ・フローによる現預金の増加等により、前事業年度末比743百万円増の2,823百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の建設や土地の取得等により、前事業年度末比577百万円増の14,491百万円となりました。

#### (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比364百万円増の2,983百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金等が減少したものの、未払法人税等や未払消費税等の増加等により、前事業年度末比17百万円増の1,750百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前事業年度末比346百万円増の1,233百万円となりました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありましたが、当期純利益の計上等により、前事業年度末比956百万円増の14,330百万円となりました。

また、長期借入れを実施したこと等により、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.8ポイントダウンの82.8%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び預金同等物は2,302百万円と前年同期と比べ749百万円(48.3%増)の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,183百万円や、減価償却費398百万円、法人税等の支払額779百万円により2,000百万円の収入となり、前年同期と比べ607百万円(43.6%増)の収入の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び土地の取得等により、1,053百万円の支出となり、前年同期と比べ57百万円(5.1%減)の支出の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払により、197百万円の支出となり、前年同期と比べ161百万円(452.9%増)の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	71.5	72.3	75.2	83.6	82.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	49.6	57.7	92.2	80.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.8	1.2	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.2	41.3	61.8	76.3	219.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配政策は、配当性向30%を大まかな目安としています。

上記の方針に基づく、当期の配当は1株につき24円となります。第2四半期末において12円の配当を実施していますので、期末配当は12円となる予定です。次期については、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき25円の配当金となる予定です。

内部留保資金は、今後予想される経営環境の変化に迅速、的確に対応しながら、積極的に営業地盤を拡大、強化するために有効に投資したいと考えています。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 少子化の進行

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界です。当社が事業展開する神奈川県においても今後10年余りを取り出してみても、15歳人口は現状の約8.3万人から約6.1万人(2025年)へと減少することが予想されています。高品質の授業と合理的で柔軟なシステムにますます磨きをかけて、縮小するマーケットの中で継続的なシェア拡大に努めますが、長期的には学習塾に通塾する生徒数が全体として減少する可能性があります。

#### ② 教育制度の変更に関するリスク

学習指導要領や入学試験等の教育制度は行政によってたびたび変更されます。当社では教材研究課を設置し、情報収集やオリジナルテキストの作成等によってこれら制度変更に対応しつつ学習指導及び進路指導を行っていますが、不測の制度変更に対する適切な対応に時間を要した場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合に関する影響

当社では、小中学生及び現役高校生を対象とした学習塾を展開していますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には、多くの競合先があります。当社では、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、塾生数の増加に努めていますが、万が一、当社の合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合は、新規入会塾生の減少や通塾生の減少等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保に関するリスク

当社は原則として教師は正社員として雇用し、自社で育成する方針です。したがって、人材確保又は教師の育成が計画通りに進まない場合、教師が大量に退職した場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等が発生した場合のリスク

当社が教室展開している神奈川県及びその周辺地域において、大規模な地震や津波等の自然災害が発生した場合、生徒の新規入会が停滞したり、当社の一部または全部の業務遂行が困難となる等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 塾生の安全管理

当社では、公益社団法人全国学習塾協会の定める「学習塾に通う子どもの安全確保ガイドライン」に準拠した「ステップに通う子どもの安全確保ガイドライン」を作成し、安全・安心な学習環境の整備、通塾状況の改善に努めています。

しかしながら、何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生し、当社の評価の低下に繋がり、これらに関する費用が増加した場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関して厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。

実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していませんが、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって不測の事態が起こりうる可能性があります。

⑧ 法令関連

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引法、消費者契約法、個人情報保護法、景品表示法、不正競争防止法、著作権法等があります。当社では、例えば特定商取引法において禁止されている誇大・虚偽広告や、不当な勧誘行為等を行わないための組織的な予防体制の構築に努めており、また、著作権法については各教師がこれを十分に理解し、著作権者の許諾をとるための作業マニュアル等の整備を行っています。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、万が一、訴訟等が起きた場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業をモットーとしてきました。生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献することが設立以来の基本理念です。

これを実現するため、以下の5項目を経営の基本方針としています。

- ①学習塾専業に徹し、経営資源を専門分野に集中的に投下する。
- ②スクールは、神奈川県内に集中して展開する。
- ③学習サービス内容の高品質化を不断に追求する。
- ④県内公立トップ高校への進学実績No. 1を堅持し、さらに難関国私立高校への合格実績を一層向上させる。
- ⑤公立高校生を中心にした地元現役高校生をサポートする大学受験STEPの発展を推進する。

### (2) 目標とする経営指標

当社は経営の一つの目安として、原価比率70%前後、販管費比率10%前後の数字を念頭に、売上高営業利益率の20%程度での継続を指標としています。学習塾という業態は人材集約産業的な側面が濃いため、社員一人あたりの売上高は決して多額とは言えません。20%程度の営業利益率は、この学習塾という業態の中で、継続的な成長を図りながら設備のリニューアル等にも積極的に取り組んでいくための目安としている数値です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、最近、入試制度の抜本的な改変、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んでいます。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。

高校生部門は、大学入試が実質的な全入化に近い状況の中で、学校生活の充実と大学受験への対応力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応が求められています。一人一人の多彩な高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導を行う体制の構築、受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作り等に全力でチャレンジしているところです。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、高校生部門の発展を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

① 教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に渡って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を掌握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着しています。この二つの制度を有効活用することによって、学習サービスのより一層の高度化を図っていきます。

② 採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人事採用部門の人材養成に力を注いでいます。また、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

③ 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズにそった立地を重要視しています。また、小中学生部門、高校生部門ともに移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,813,788	2,562,525
売掛金	59,195	49,466
たな卸資産	※1 22,536	※1 27,528
前払費用	107,868	110,685
繰延税金資産	73,754	70,168
その他	4,297	3,741
貸倒引当金	△1,472	△1,060
流動資産合計	2,079,968	2,823,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,002,999	※2 9,803,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,329,257	△3,663,117
建物(純額)	5,673,742	6,140,530
構築物	225,486	245,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,396	△150,548
構築物(純額)	89,089	94,454
機械及び装置	67,880	74,617
減価償却累計額	△43,262	△49,894
機械及び装置(純額)	24,618	24,722
車両運搬具	19,797	13,194
減価償却累計額	△18,985	△13,098
車両運搬具(純額)	812	95
工具、器具及び備品	216,601	221,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	△156,588	△167,244
工具、器具及び備品(純額)	60,012	53,837
土地	※2 7,207,459	※2 7,529,385
建設仮勘定	248,798	14,115
有形固定資産合計	13,304,532	13,857,141
無形固定資産		
電話加入権	2,030	678
その他	16,590	32,051
無形固定資産合計	18,621	32,729
投資その他の資産		
投資有価証券	19,052	20,614
長期貸付金	14,351	15,411
長期前払費用	7,245	4,382
繰延税金資産	133,405	143,537
差入保証金	413,009	414,118
その他	3,328	3,404
投資その他の資産合計	590,393	601,468
固定資産合計	13,913,547	14,491,340
資産合計	15,993,515	17,314,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※2 762,645	※2 631,732
リース債務	13,100	13,929
未払金	72,866	64,015
未払費用	153,343	163,914
未払法人税等	422,323	475,884
未払消費税等	42,927	178,464
前受金	21,615	20,720
預り金	103,122	107,561
前受収益	2,966	3,119
賞与引当金	62,433	67,458
資産除去債務	7,243	—
その他	68,634	23,518
流動負債合計	1,733,222	1,750,319
固定負債		
長期借入金	※2 562,257	※2 909,575
リース債務	35,569	25,893
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	137,178	146,701
その他	10,694	10,527
固定負債合計	886,398	1,233,397
負債合計	2,619,620	2,983,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	220,921	220,921
資本剰余金合計	2,072,251	2,072,251
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	9,286,565	10,242,341
利益剰余金合計	9,521,392	10,477,168
自己株式	△464	△464
株主資本合計	13,371,509	14,327,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,386	3,392
評価・換算差額等合計	2,386	3,392
純資産合計	13,373,895	14,330,678
負債純資産合計	15,993,515	17,314,395

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	8,804,986	9,104,391
売上原価	6,024,300	6,290,551
売上総利益	2,780,685	2,813,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	208,755	216,154
貸倒損失	605	—
貸倒引当金繰入額	1,472	966
役員報酬	99,230	98,685
給料及び手当	92,822	102,320
役員退職慰労金	69,000	—
賞与	12,275	14,012
賞与引当金繰入額	1,785	1,812
退職給付費用	540	600
福利厚生費	19,191	21,847
減価償却費	21,819	19,758
支払手数料	35,903	37,806
租税公課	45,419	46,677
その他	54,740	55,270
販売費及び一般管理費合計	663,562	615,913
営業利益	2,117,123	2,197,926
営業外収益		
受取利息	147	163
為替差益	13,026	—
受取家賃	87,037	86,537
その他	20,613	11,297
営業外収益合計	120,824	97,997
営業外費用		
支払利息	19,115	9,659
貸貸費用	60,065	65,674
その他	15,612	280
営業外費用合計	94,793	75,614
経常利益	2,143,155	2,220,309
特別損失		
減損損失	※1 70,038	※1 36,697
特別損失合計	70,038	36,697
税引前当期純利益	2,073,117	2,183,612
法人税、住民税及び事業税	806,102	834,897
法人税等調整額	△1,846	△7,102
法人税等合計	804,256	827,795
当期純利益	1,268,860	1,355,816

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)			当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		2,829,520			2,970,831		
2 賞与		656,730			686,568		
3 賞与引当金繰入額		59,612			64,557		
4 退職給付費用		53,000			59,581		
5 その他		610,272	4,209,135	69.9	646,172	4,427,710	70.4
II 教材費			302,763	5.0		329,353	5.2
III 経費							
1 消耗品費		100,977			87,188		
2 減価償却費		310,073			321,407		
3 地代家賃		702,280			712,221		
4 その他		399,068	1,512,401	25.1	412,670	1,533,487	24.4
売上原価			6,024,300	100.0		6,290,551	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用であります。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,329,050	1,402,050	—	1,402,050	137,027	97,800	8,461,259	8,696,086
当期変動額								
新株の発行	449,280	449,280		449,280				
剰余金の配当							△443,554	△443,554
当期純利益							1,268,860	1,268,860
自己株式の処分			220,921	220,921				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	449,280	449,280	220,921	670,201	—	—	825,306	825,306
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	9,286,565	9,521,392

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△165,591	11,261,594	△14,287	△14,287	11,247,307
当期変動額					
新株の発行		898,560			898,560
剰余金の配当		△443,554			△443,554
当期純利益		1,268,860			1,268,860
自己株式の処分	165,126	386,048			386,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,674	16,674	16,674
当期変動額合計	165,126	2,109,914	16,674	16,674	2,126,588
当期末残高	△464	13,371,509	2,386	2,386	13,373,895

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	9,286,565	9,521,392
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△400,040	△400,040
当期純利益							1,355,816	1,355,816
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	955,776	955,776
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	10,242,341	10,477,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△464	13,371,509	2,386	2,386	13,373,895
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△400,040			△400,040
当期純利益		1,355,816			1,355,816
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,006	1,006	1,006
当期変動額合計	—	955,776	1,006	1,006	956,782
当期末残高	△464	14,327,285	3,392	3,392	14,330,678



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,073,117	2,183,612
減価償却費	378,925	398,921
減損損失	70,038	36,697
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132	△411
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,944	5,025
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△80,030	-
受取利息及び受取配当金	△501	△553
支払利息	19,115	9,659
有価証券売却損益(△は益)	6,383	-
売上債権の増減額(△は増加)	△932	9,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,062	△4,992
前払費用の増減額(△は増加)	△5,285	△3,339
未払金の増減額(△は減少)	△135,523	139,116
前受金の増減額(△は減少)	5,150	△894
未払費用の増減額(△は減少)	△27,629	10,571
その他	△37,407	5,686
小計	2,262,434	2,788,827
利息及び配当金の受取額	568	553
利息の支払額	△18,265	△9,136
法人税等の支払額	△851,508	△779,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,228	2,000,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△256,940	△256,991
定期預金の払戻による収入	317,396	256,940
有形固定資産の取得による支出	△1,167,517	△1,040,492
貸付金の回収による収入	2,999	3,189
敷金及び保証金の差入による支出	△18,057	△16,356
敷金及び保証金の回収による収入	15,590	17,903
保険積立金の積立による支出	△428	△75
保険積立金の払戻による収入	2,148	-
その他	△5,547	△17,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,355	△1,053,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△914,370	△783,595
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,615	△13,380
株式の発行による収入	898,560	-
自己株式の処分による収入	386,048	-
配当金の支払額	△443,379	△400,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,757	△197,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,673	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,789	749,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,194	1,552,984
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,552,984	※ 2,302,365

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 22年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

その他

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却しています。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っていません。

#### 5 売上高の計上基準

授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
商品及び製品	17,546千円	17,380千円
仕掛品	4,115	9,236
原材料及び貯蔵品	873	911

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	652,194千円	615,381千円
土地	1,105,778	1,105,778
計	1,757,972	1,721,159

担保付債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	492,269千円	407,702千円
長期借入金	489,657	610,435
計	981,926	1,018,137

(損益計算書関係)

※1 減損損失

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県藤沢市	遊休資産	土地
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主にスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

当事業年度において印刷配送センターの移転を行いました。移転前の施設について将来の用途が決定しておらず、遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しています。

また、電話加入権についても遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は70,038千円であり、その内訳は土地69,455千円、電話加入権582千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	教室	建物他
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、投資額の回収可能性が不確実であるため、健全な会計処理を行うことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

また、電話加入権については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は36,697千円であり、その内訳は建物34,170千円、構築物377千円、工具、器具及び備品797千円、電話加入権1,352千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	15,320,000	1,350,000	—	16,670,000

(注) 普通株式の発行済株式の増加1,350,000株は、公募増資による増加です。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	581,633	—	580,000	1,633

(注) 自己株式の減少580,000株は、一般公募による自己株式の処分です。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	176,860	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月17日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	266,693	16.00	平成25年3月31日	平成25年5月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,020	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月16日

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,670,000	—	—	16,670,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,633	—	—	1,633

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	200,020	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月16日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	200,020	12.00	平成26年3月31日	平成26年5月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,020	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,813,788千円	2,562,525千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△260,804	△260,159
現金及び現金同等物	1,552,984	2,302,365

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

スクール及び本部における複写機(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
1年以内	11,926	11,926
1年超	31,804	19,877
合計	43,731	31,804

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,952	13,248	3,704
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,952	13,248	3,704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,100	2,100	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,100	2,100	—
合計		19,052	15,348	3,704

当事業年度(平成26年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,614	15,348	5,266
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,614	15,348	5,266
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,614	15,348	5,266

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	54,500	61,141

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	37,274千円	36,264千円
未払事業所税	555	595
一括償却資産	2,805	2,695
賞与引当金	23,699	24,001
役員退職慰労引当金	50,061	50,061
減損損失	51,714	61,503
資産除去債務	51,557	52,196
その他	9,420	5,948
繰延税金資産合計	227,089	233,267
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△18,611千円	△17,687千円
その他	△1,317	△1,873
繰延税金負債合計	△19,929	△19,561
差引：繰延税金資産純額	207,160千円	213,706千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更になります。

この税率の変更による影響額は軽微です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 802.35円	1株当たり純資産額 859.75円
1株当たり当期純利益金額 76.71円	1株当たり当期純利益金額 81.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	13,373,895	14,330,678
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,373,895	14,330,678
期末の普通株式の数(株)	16,668,367	16,668,367

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,268,860	1,355,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,268,860	1,355,816
期中平均株式数(株)	16,541,463	16,668,367

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)			当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	17,851	7,321,738	83.2	18,339	7,534,507	82.8
高校生部門	3,166	1,483,247	16.8	3,245	1,569,884	17.2
合 計	21,017	8,804,986	100.0	21,584	9,104,391	100.0

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。